

令和7年度第2回県北・沿岸振興本部会議

日時：令和8年2月10日（火）10:00～10:45

場所：県庁3階 第一応接室

次 第

1 開会

2 議事

- (1) 県北・沿岸振興本部の令和7年度取組状況及び令和8年度重点的取組方針について
- (2) 令和8年度重点的取組方針に基づく主な取組について
- (3) 首都圏営業部（東京事務所）からの情勢報告について
- (4) 県北・沿岸地域の状況（主要指標）について

3 閉会

<配布資料>

次第（本書）

出席者名簿

配席図

資料1 県北・沿岸振興本部の令和7年度取組状況及び令和8年度重点的取組方針について

資料2 令和8年度重点的取組方針に基づく主な取組
（参考資料 県北・沿岸振興本部の基本方針について（第5期の基本方針）

資料3 首都圏営業部（東京事務所）からの情勢報告について

資料4 県北・沿岸地域の状況（主要指標）について

令和7年度第2回県北・沿岸振興本部会議 出席者名簿

本部役職	職	氏名	備考
本部長	副知事	佐々木 淳	
本部長代理	副知事	八重樫 幸治	
副本部長	企画理事兼保健福祉部長	野原 勝	
	企画理事	千葉 幸也	欠席
	ふるさと振興部長	村上 宏治	
本部員	政策企画部長	小野 博	
	総務部長	福田 直	
	復興防災部長	大畑 光弘	
	文化スポーツ部長	菊池 芳彦	
	環境生活部長	中里 裕美	
	商工労働観光部長	箱石 知義	代理出席 副部長 橋場 友司
	農林水産部長	佐藤 法之	

本部役職	職	氏名	備考
本部員	県土整備部長	上澤 和哉	
	I L C推進局長	植野 歩未	
	教育局長	松村 達	
	東京事務所長	高橋 孝政	オンライン
	沿岸広域振興局長	小國 大作	オンライン
	沿岸広域振興局副局長兼 復興防災部副部長	佐藤 朝則	オンライン
	沿岸広域振興局副局長 (宮古市駐在)	渡辺 謙一	オンライン
	沿岸広域振興局副局長 (大船渡市駐在)	沖野 智章	オンライン
	県北広域振興局長	佐々木 哲	オンライン
県北広域振興局副局長	似内 憲一	オンライン	
県北広域振興局副局長 (二戸市駐在)	伊五澤 敬	オンライン	

会議開催	令和7年度第1回県北・沿岸振興本部会議（メール開催）※
日時等	令和7年12月17日～令和8年1月8日
内容	令和8年度重点的取組方針の決定

※当初、12/12に現地会議を開催予定であったが、津波注意報の発表に伴う一部市町村の避難指示の発令により中止し、本部会議をメール開催したもの。
 なお、事例発表については1/19に、県・市町村職員を対象とした「若者・女性に選ばれる職場づくりケーススタディ」をオンライン開催し、40名を超える参加者に学びを深めてもらったもの。

令和8年度重点的取組方針	<p align="center">県北圏域の振興における令和8年度重点的取組方針</p> <ol style="list-style-type: none"> 北いわての13市町村と企業・団体が参画する「北いわて産業・社会革新推進コンソーシアム」に設置されたプロジェクトチームの活動や、「COI-NEXT岩手サテライト」による産学官連携の取組を展開し、多様な主体の参画と協働による先進的な地域づくりを推進する。 スマート農業技術や生成AI等を活用した産業のDX推進、再生可能エネルギーの導入、脱炭素化に資する技術開発などのイノベーションを通じて、地域産業の振興を図る。 世界遺産登録5周年を迎える御所野遺跡をはじめ、漆や琥珀など北いわて特有の地域資源の魅力を国内外に発信し、インバウンドを含む誘客の促進や、八戸圏域も含めた広域周遊の拡大を図る。 農林水産業、アパレル産業、漆関連産業など地域資源を生かした産業分野における人材育成を進めるとともに、アンコンシャス・バイアスの解消に向けた取組を通じて、若者・女性など地域の未来を担う人材が活躍できる環境整備を推進する。 北いわてをフィールドとした研究や社会実証の取組について、成果の早期創出と地域への展開を進めることで、先進的な地域振興につなげる。 経済・雇用情勢など県北地域をとりまく環境について、多様な指標を用いて多角的に把握・分析し、より効果的に振興施策を推進する。 <p align="right">令和8年1月9日 令和7年度第1回県北・沿岸振興本部会議</p>
--------------	--

<p align="center">沿岸圏域の振興における令和8年度重点的取組方針</p> <ol style="list-style-type: none"> 東日本大震災津波の事実や教訓、復興のあゆみについて、重層的な情報発信を行うとともに、語り部の活動の場の拡大や、震災学習と観光コンテンツを組み合わせた復興ツーリズム等を推進し、国内外との交流の拡大を図る。 三陸沿岸道路等の交通ネットワークや港湾機能の活用、DXの推進、海洋環境の変化への対応、企業誘致、研究機関との連携等を通じて、三陸の地域特性を踏まえた地域産業の振興を図る。 三陸ジオパーク、みちのく潮風トレイル、新たに整備された観光拠点などの三陸地域の多様な魅力を生かし、観光コンテンツの創出、広域周遊の促進、クルーズ船寄港誘致、三陸DMOセンターの取組強化、県政150周年記念イベントの開催等を通じて交流人口・関係人口の拡大を図る。 若者の活動の支援やアンコンシャス・バイアスの解消に向けた取組を進め、誰もが活躍できる環境づくりを通じて、若者・女性に選ばれる地域づくりを推進する。 市町村をはじめとする多様な主体と連携し、観光振興や産業振興の取組を効果的に推進するとともに、その成果の早期創出と地域への展開を進めることで、持続的な地域振興を推進する。 経済・雇用情勢など沿岸地域をとりまく環境について、多様な指標を用いて多角的に把握・分析し、より効果的に振興施策を推進する。 <p align="right">令和8年1月9日 令和7年度第1回県北・沿岸振興本部会議</p>
--

県北圏域の振興における令和8年度重点的取組方針に基づく主な取組一覧

第5期の取組方向	令和8年度重点的取組方針	左記方針に基づく主な取組
<p>1 新しい時代を切り拓くプロジェクトによる、県と市町村、多様な主体の参画と協働による先進的な地域づくりの推進</p> <p>2 スマート農林水産業などデジタル技術を活用した産業振興や、豊かな再生可能エネルギーの資源を生かした地域振興や循環型社会の構築</p> <p>3 2つ世界遺産や三陸ジオパーク、新たな交通ネットワーク等を生かした交流人口の拡大</p> <p>4 震災の記憶と教訓の伝承や、環境・地域の学習を通じた地域の未来を担う人材の育成</p>	<p>1 北いわての13市町村と企業・団体が参画する「北いわて産業・社会革新推進コンソーシアム」に設置されたプロジェクトチームの活動や、「COI-NEXT岩手サテライト」による産学官連携の取組を展開し、多様な主体の参画と協働による先進的な地域づくりを推進する。</p> <p>【令和7年度の主なトピック】</p> <p>○「北いわて産業・社会革新推進コンソーシアム」のシンポジウム開催により県内事例を展開</p> <p>○東京大学「三陸ふるさと社会協創センター」の開所</p> <hr/> <p>2 スマート農業技術や生成AI等を活用した産業のDX推進、再生可能エネルギーの導入、脱炭素化に資する技術開発などのイノベーションを通じて、地域産業の振興を図る。</p> <p>【令和7年度の主なトピック】</p> <p>○北いわてにおける野菜のスマート農業技術の実証や切花りんどうの自動選別機による省力化を推進</p> <p>○八幡平市や久慈市等において、地熱などを利用した再生可能エネルギーの地域内循環の取組が進む</p>	<p>① 「北いわて産業・社会革新推進コンソーシアム」に設置したバイオ炭や生成AIのプロジェクト等について、<u>産学官連携を強化</u>することにより、北いわての産業振興と地域づくりを一体的に推進 【北いわてプラチナシティ推進事業費 6百万円】（ふる）</p> <p>② 東京大学や岩手県立大の高度な知見を生かし、<u>ゼロカーボンと生活の豊かさの両立を目指す研究・実証</u>を実施 【東京大学 COI-NEXTプロジェクト（岩手サテライト）】（ふる）</p> <p>③ 岩手大学を中心に、<u>畜産を軸とした地域活性化モデルの構築</u>を目指し、「<u>飼料の安定供給と資源循環システムの構築に向けた研究</u>」等を推進</p> <p>④ 東京大学「<u>三陸ふるさと社会協創センター</u>」と連携・協働して地域課題解決プロジェクトの取組を実施 【三陸協創推進事業費 6百万円〔プロ費〕】（ふる）</p> <hr/> <p>⑤ <u>新たなスマート農業技術や品目に対応した技術開発及び最新のスマート農業技術を活用できる指導者・農業者の育成により、農業DXを加速化</u> 【いわて農業DX加速化推進事業費 18百万円】（農水）【新規】</p> <p>⑥ 沿岸北部における<u>海洋再生可能エネルギーの発電事業化に向けて、産学官連携のプラットフォーム設立等のサプライチェーン構築に向けた取組</u>を推進 【海洋エネルギー関連産業創出推進事業費 3百万円】（ふる）</p> <p>⑦ 北いわての中小企業等（<u>経営者、活用推進者等</u>）を対象に、<u>生産性の向上や人手不足対策に資する生成AI導入支援</u>を行うとともに、<u>バイオマス資源を生かした経済循環モデルの確立に向けた取組</u>を実施 【北いわてプラチナシティ推進事業費 6百万円】（ふる）</p> <p>⑧ <u>農業における環境負荷低減技術などのモデル実証</u>等を実施 【高収益園芸作物DX・GX導入実証事業費 13百万円】（農水）</p> <p>⑨ <u>アパレル・漆等の地場産業における専門家派遣による生産性向上、販路拡大を支援</u> 【いわて地場産業振興支援事業費 4百万円】（商工）</p>

県北圏域の振興における令和8年度重点的取組方針に基づく主な取組一覧

第5期の方向 取組	令和8年度重点的取組方針	左記方針に基づく主な取組
<p>1 新しい時代を切り拓くプロジェクトによる、県と市町村、多様な主体の参画と協働による先進的な地域づくりの推進</p> <p>2 スマート農林水産業などデジタル技術を活用した産業振興や、豊かな再生可能エネルギーの資源を生かした地域振興や循環型社会の構築</p>	<p>3 世界遺産登録5周年を迎える御所野遺跡をはじめ、漆や琥珀など北いわて特有の地域資源の魅力を国内外に発信し、インバウンドを含む誘客の促進や、八戸圏域も含めた広域周遊の拡大を図る。</p> <p>【令和7年度の主なトピック】 ○令和8年の御所野遺跡世界遺産登録5周年や金田一温泉郷の開湯400年の契機を捉えた記念事業等の進捗及び地域・住民等の機運の醸成</p>	<p>⑩ <u>外国人観光客の県内周遊の促進による交流人口の拡大を図るため、海外旅行会社等と連携したいわて花巻空港等を起点とする県内周遊プロモーション等を実施</u> 【インバウンドぐるっと県内周遊促進事業費 19百万円】（商工）</p> <p>⑪ <u>みちのく潮風トレイルや三陸ジオパークなどの県北圏域の多様な観光資源を生かした広域周遊の促進</u> 【北いわて広域連携観光推進事業費 9百万円】（県北局）【一部新規】</p> <p>⑫ <u>御所野遺跡の世界遺産登録5周年の契機を捉えた情報発信による誘客促進</u> 【世界遺産保存活用事業費 9百万円】（文スポ）</p>
<p>3 2つ世界遺産や三陸ジオパーク、新たな交通ネットワーク等を生かした交流人口の拡大</p>	<p>4 農林水産業、アパレル産業、漆関連産業など地域資源を生かした産業分野における人材育成を進めるとともに、アンコンシャス・バイアスの解消に向けた取組を通じて、若者・女性など地域の未来を担う人材が活躍できる環境整備を推進する。</p> <p>【令和7年度の主なトピック】 ○北いわて（久慈市）において「ネクジェ 北いわて2025」を開催し、若者活躍の機運を醸成</p>	<p>⑬ <u>「いわてグリーン農業アカデミー」を開講するとともに、みどり認定の申請を支援</u> 【北いわてグリーン農業人材育成事業費 3百万円】（農水）</p> <p>⑭ <u>アパレルや漆などの地場産業において、若者・女性が活躍できる産業としての魅力発信を行い、人材の確保・育成に向けた取組を実施</u> 【アパレル・漆等いわて価値創造産業支援事業費 7百万円】（商工）</p> <p>⑮ <u>若者・女性が働きやすい職場環境の整備や地元就職・定着に向けた支援を実施</u> 【北いわて仕事・暮らしサポート事業費 8百万円】（県北局）【一部新規】</p>
<p>4 震災の記憶と教訓の伝承や、環境・地域の学習を通じた地域の未来を担う人材の育成</p>	<p>5 北いわてをフィールドとした研究や社会実証の取組について、成果の早期創出と地域への展開を進めることで、先進的な地域振興につなげる。</p> <p>6 経済・雇用情勢など県北地域をとりまく環境について、多様な指標を用いて多角的に把握・分析し、より効果的に振興施策を推進する。</p>	<p>(重点的取組方針のうち1、2における研究や社会実証に関する取組を実施)</p> <p>(本部会議において指標提示、分析を実施)</p>

沿岸圏域の振興における令和8年度重点的取組方針に基づく主な取組一覧

第5期の取組方向	令和8年度重点的取組方針	左記方針に基づく主な取組
<p>1 新しい時代を切り拓くプロジェクトによる、県と市町村、多様な主体の参画と協働による先進的な地域づくりの推進</p> <p>2 スマート農林水産業などデジタル技術を活用した産業振興や、豊かな再生可能エネルギーの資源を生かした地域振興や循環型社会の構築</p> <p>3 2つ世界遺産や三陸ジオパーク、新たな交通ネットワーク等を生かした交流人口の拡大</p> <p>4 震災の記憶と教訓の伝承や、環境・地域の学習を通じた地域の未来を担う人材の育成</p>	<p>1 東日本大震災津波の事実や教訓、復興のあゆみについて、重層的な情報発信を行うとともに、語り部の活動の場の拡大や、震災学習と観光コンテンツを組み合わせた復興ツーリズム等を推進し、国内外との交流の拡大を図る。</p> <p>【令和7年度の主なトピック】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○東日本大震災津波伝承館の来館者数は令和7年9月に130万人に達した ○防災や地域について学習できる拠点やコンテンツが充実 <p>2 三陸沿岸道路等の交通ネットワークや港湾機能の活用、DXの推進、海洋環境の変化への対応、企業立地の促進等による三陸の地域特性を踏まえた産業振興の取組を進める。</p> <p>【令和7年度の主なトピック】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○クルーズ船の寄港回数増により、三陸を起点とした国内外の観光客が増加 ○沿岸地域園芸施設等誘致促進連絡会の設置や海面養殖サーモンの水揚げ量増加など、産業振興の取組が進む <p>3 三陸ジオパーク、みちのく潮風トレイル、新たに整備された観光拠点などの三陸地域の多様な魅力を生かし、観光コンテンツの創出、広域周遊の促進、クルーズ船寄港誘致、三陸DMOセンターの取組強化、県政150周年記念イベントの開催等を通じて交流人口・関係人口の拡大を図る。</p>	<p>① 「復興フォーラム」の開催とともに、<u>県内伝承施設や語り部などとの連携を強化し</u>、東日本大震災津波伝承館を拠点とした<u>事実・教訓の伝承・発信</u>を実施【復興情報発信事業費 20百万円】（復興）</p> <p>② 三陸の<u>地域資源と防災学習を活用して大学の現地ゼミ等を誘致</u>【新しい三陸振興推進費 3百万円】（ふる）</p> <p>③ <u>教育旅行の誘致拡大と三陸地域への周遊促進</u>のため、旅行者に経費を一部補助【いわて教育旅行誘致促進事業費補助 4百万円】（商工）</p> <p>④ <u>三陸鉄道の関係市町村と連携した利用促進、沿線地域の魅力発信と誘客拡大</u>【三陸鉄道運営支援事業費（岩手県三陸鉄道強化促進協議会負担金）21百万円】（ふる）</p> <p>⑤ 沿岸の気象条件や道路の利便性を活用し、高度環境制御技術を活用した<u>大規模な園芸施設を整備する企業の誘致に向け、市町村と連携した体制整備と誘致活動</u>を実施【大規模施設園芸企業誘致促進事業費 4百万円】（農水）</p> <p>⑥ <u>主要魚種の不漁等に対応し</u>、水産加工業者等が他の企業等との連携による<u>新たな事業展開を促進</u>【水産加工業連携新活動促進事業 6百万円】（商工）</p> <p>⑦ <u>水産加工業者等の経営力の強化</u>を図るため、大手コンサルティング会社と連携した<u>経営支援や支援機関との連携強化に向けた取組</u>を実施【いわて三陸水産加工業等経営力強化事業費 2百万円】（沿岸局）</p> <p>⑧ <u>世界ジオパーク認定</u>を見据え、<u>国内外への情報発信機能強化及び国際ネットワーク活動を推進</u>。ジオパークを活用した教育活動や認定ガイドの育成【三陸ジオパーク推進強化事業費 11百万円】（環境）</p> <p>⑨ 大船渡市林野火災からの復旧・復興を支援し、交流人口・関係人口の拡大を図るため、<u>林野火災被災木を活用した「みちのく潮風トレイル」のルート整備等</u>を実施【大船渡市林野火災被災木を活用したトレイル魅力発信事業費2百万円】（沿岸局）【新規】</p> <p>⑩ <u>復興の歩み</u>と岩手県の観光・食・文化・暮らしの<u>多彩な魅力を発信</u>【三陸復興いわてまるごと首都圏プロモーション事業費 23百万円】（商工）</p>

沿岸圏域の振興における令和8年度重点的取組方針に基づく主な取組一覧

第5期の方向	令和8年度重点的取組方針	左記方針に基づく主な取組
<p>1 新しい時代を切り拓くプロジェクトによる、県と市町村、多様な主体の参画と協働による先進的な地域づくりの推進</p> <p>2 スマート農林水産業などデジタル技術を活用した産業振興や、豊かな再生可能エネルギーの資源を生かした地域振興や循環型社会の構築</p>	<p>【令和7年度の主なトピック】</p> <p>○みちのく潮風トレイルの国内外からの人気の高まり、野外体験施設など新たな観光資源への注目が高まる</p> <p>○海業推進シンポジウムの開催や各地区での取組計画の策定等、海業の推進に向けた取組が進む</p> <hr/> <p>4 若者の活動の支援やアンコンシャス・バイアスの解消に向けた取組を進め、誰もが活躍できる環境づくりを通じて、若者・女性に選ばれる地域づくりを推進する。</p>	<p>⑪ 復興の姿や三陸地域の魅力の発信に向けた沿岸部での県政150周年記念イベントの開催【県政150周年記念事業費 23百万円】（ふる）</p> <p>⑫ 海外旅行会社等と連携したいわて花巻空港及び近隣県の空港等を起点とする県内周遊プロモーションを展開。県北・沿岸地域を含む旅行商品の造成等を支援【インバウンドぐるっと県内周遊促進事業費 19百万円】（商工）</p> <p>⑬ シンポジウム開催による海業の理解醸成や新たなビジネスモデル構築に向けた取組を実施【海業推進モデル事業費 38百万円】（農水）</p> <p>⑭ クルーズ船の一層の寄港拡大に向け、港湾ごとにターゲットを絞ったポートセールスを実施【クルーズ船誘致プロモーション事業費 9百万円】（県土）</p> <hr/> <p>⑮ 若者が主体的に考え行動している姿を発信するネクストジェネレーションフォーラムを沿岸部で開催【いわて若者活躍支援強化事業費 24百万円】（環境）</p>
<p>3 2つ世界遺産や三陸ジオパーク、新たな交通ネットワーク等を生かした交流人口の拡大</p> <p>4 震災の記憶と教訓の伝承や、環境・地域の学習を通じた地域の未来を担う人材の育成</p>	<p>【令和7年度の主なトピック】</p> <p>○人口減少対策フォーラムin三陸の開催</p> <hr/> <p>5 市町村をはじめとする多様な主体と連携し、観光振興や産業振興の取組を効果的に推進するとともに、その成果の早期創出と地域への展開を進めることで、持続的な地域振興を推進する。</p> <p>【令和7年度の主なトピック】</p> <p>○東京大学「三陸ふるさと社会協創センター」の開所</p> <hr/> <p>6 経済・雇用情勢など沿岸地域をとりまく環境について、多様な指標を用いて多角的に把握・分析し、より効果的に振興施策を推進する。</p>	<hr/> <p>⑯ 東京大学「三陸ふるさと社会協創センター」と連携・協働して地域課題解決プロジェクトの取組を実施【三陸協創推進事業費 6百万円】（ふる）</p> <p>⑰ さんりく基金との連携により、三陸の観光産業等の振興を図る体制の整備に向けた検討等の取組を行う【三陸総合振興体制構築支援事業費 14百万円】（ふる）</p> <hr/> <p>(本部会議において把握・分析を実施)</p>

県北・沿岸振興本部の基本方針について（第5期）

資料2-3

I これまでの基本方針

第1期 平成18～22年度

「所得格差の解消」

- ①産業インフラ整備
- ②地域産業の育成

第2期 平成23～26年度

「県北振興重点の姿勢」

- ①県の支援強化アピール
- ②発信力の強化

第3期 平成27～30年度

「人口問題への的確な対応」

- ①若者・女性の活躍支援
- ②地域資源を活用した産業振興
- ③広域観光の振興や復興等の様々なつながりを生かした交流人口の拡大

第4期 平成31・令和元～4年度

「持続的に発展する地域の創造」

- ①新しい時代を切り拓くプロジェクトによる県と市町村、多様な主体の参画と協働による先進的な地域づくりの推進
- ②豊かな地域資源と再生可能エネルギーやAI、ロボティクスなど先端技術を生かした産業・社会の革新
- ③新たな交通ネットワークや広域プロジェクトを生かした交流人口と経済の拡大
- ④地域の未来を担う人材の確保と育成

II これまでの取組の成果

主な取組

1 新しい時代を切り開くプロジェクトの推進

- 北いわて13市町村を含む産学官で構成する「北いわて産業・社会革新推進コンソーシアム」の設立による推進体制の構築
- COI-NEXT採択による北いわてゾーンプロジェクトの取組の加速
- 三陸防災復興プロジェクト2019の開催と、その成果を踏まえた取組を継承し、持続的な三陸地域の振興を推進

2 先端技術を生かした産業・社会の革新

- 先端技術の導入による生産性の向上や、地場産業の競争力強化、女性・高齢者の活躍の場づくりを推進
- 北いわての再生可能エネルギーの高いポテンシャルを生かす北いわて産業・社会革新推進コンソーシアムの取組を開始
- 少子高齢化が進む北いわての中山間地において、先端技術の活用や地域社会全体の支え合いによる持続可能な地域課題解決の仕組みづくりを支援

3 交流人口と経済の拡大

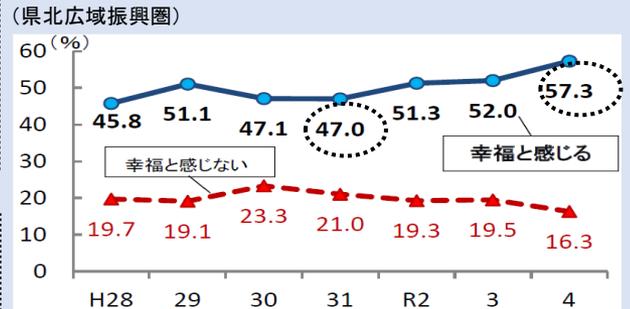
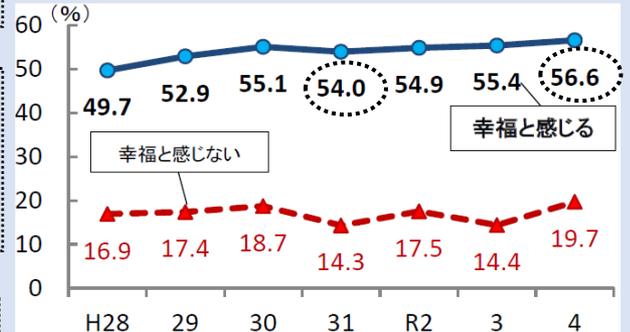
- 御所野遺跡を含む「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録や、隣接圏域との連携による広域周遊を促進
- ぼうさいこくたい2021の開催と、それを契機とした防災を学習する場づくりの推進や、復興道路、港湾などの新たな交通ネットワークを活用した交流人口拡大
- 三陸鉄道、三陸ジオパークなどの魅力を伝える新たな観光コンテンツの創出、三陸の食や観光情報の発信を通じた認知度の向上による三陸地域への誘客促進

4 地域の未来を担う人材の確保と育成

- 大学や企業等と連携し、産業人材の育成や、SDGs教育を展開
- 時代を担う世代への防災意識継承や復興ツーリズムの推進による世界の防災力向上の取組推進

成果

「県の施策に関する県民意識調査」における令和4年の沿岸圏域及び県北圏域の幸福と感ずる割合は第4期の始まる直前（平成31年）と比較して、いずれも上昇（沿岸広域振興圏）



III 第5期の考え方

第5期（令和5～8年度）の基本方針は、岩手県民計画（2019～2028）新しい時代を切り開くプロジェクト及び第2期アクションプランを踏まえ、以下の視点で取組む

三陸防災復興ゾーンプロジェクト

岩手県と国内外をつなぐ海側の結節点として持続的に発展するゾーンの創造

第2期アクションプラン

人口減少対策を最優先

取組みを強化する「重点事項」

自然減対策 GX DX

社会減対策 安全・安心

北いわて産業・社会革新ゾーンプロジェクト

あらゆる世代が生き生きと暮らし、持続的に発展する先進的なゾーンの創造

取組の視点

- 1 全県に先行する人口減少と高齢化への対策
- 2 DXやGXを活用した産業振興と地域づくり
- 3 新型コロナウイルス感染症拡大により減少した交流人口の拡大

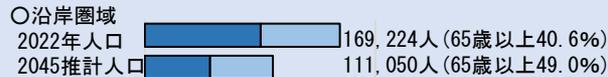
県北・沿岸振興本部の基本方針について

Ⅳ 第5期の基本方針について

課題

1 全県に先行する人口減少と高齢化への対策

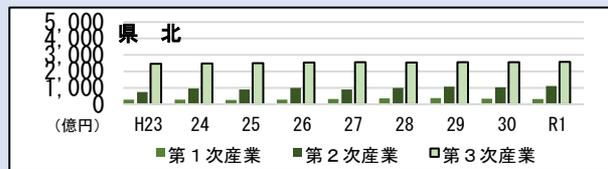
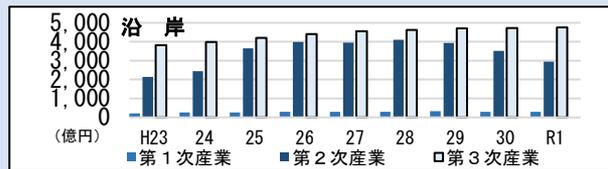
◆人口の1/3以上が減少し、半数が65歳以上の社会



※岩手県人口移動報告年報、日本の地域別将来推計人口／平成30年推計（国立社会保障・人口問題研究所）

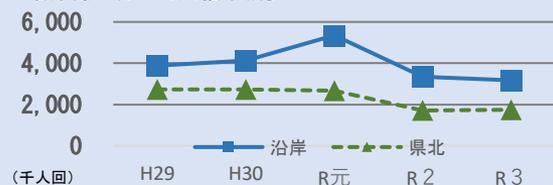
2 DXやGXを活用した産業振興と地域づくり

◆復興需要の影響による第2次産業の縮小



3 新型コロナウイルス感染症拡大により減少した交流人口の拡大

◆沿岸部において大幅な減少



※岩手県観光統計

課題解決の着眼点

1 多様な主体の参画と高度な知見を活用した、誰もが活躍できる地域づくりの推進

(着眼点)

- ・北いわて産業・社会革新推進コンソーシアムによる市町村と連携した先進的な取組の横展開やCOI-NEXT岩手サテライトと連動した先端技術の活用による地域振興
- ・三陸振興協議会において関係機関が一体となった地域振興を推進



2 イノベーションとトランスフォーメーションによる地域経済好循環の促進

(着眼点)

- ・地域産業における新技術の導入による生産性の向上や復興道路を生かした流通革新の加速化
- ・再生可能エネルギーを活用した官民の大型投資による地域振興に加え、地域新電力の経営安定やバイオマス資源を生かした新たな経済循環ビジネスの創出



3 コロナ後のライフスタイルを捉えた新しい交流のかたちの展開

(着眼点)

- ・世界遺産などの地域資源を活用した国内外からの観光誘客による交流人口の拡大
- ・5G等先端情報技術の活用による防災交流の推進
- ・三陸鉄道を活用した防災学習の推進と企業・大学の研修等への活用
- ・廃校等を活用した地域交流拠点の利用促進



基本方針

県北・沿岸振興本部の取組の基本方針（案）

第5期 令和5年度～令和8年度
持続的に発展する地域
～市町村など多様な主体とともに
「新しい成長」を実現～

県北沿岸地域の豊かな地域資源を基盤に、地域の産業や社会におけるDXやGXを推進することで「新しい成長」を実現するエリアを目指します。

取組方向

- 1 新しい時代を切り開くプロジェクトによる、県と市町村、多様な主体の参画と協働による先進的な地域づくりの推進
- 2 スマート農林水産業などデジタル技術を活用した産業振興や、豊かな再生可能エネルギーの資源を生かした地域振興や循環型社会の構築
- 3 2つ世界遺産や三陸ジオパーク、新たな交通ネットワーク等を生かした交流人口の拡大
- 4 震災の記憶と教訓の伝承や、環境・地域の学習を通じた地域の未来を担う人材の育成

県北

No.	R7重点的取組方針
1	北いわての13市町村と企業・団体が参画する「北いわて産業・社会革新推進コンソーシアム」を基盤に、「COI-NEXT 岩手サテライト」による産学官連携の取組を展開し、多様な主体の参画と協働による先進的な地域づくりを推進する。
2	農林水産業資源を生かした再生可能エネルギーや脱炭素化に資するイノベーションを加速し、産業振興を図る。
3	北いわてが有する世界遺産や漆、琥珀などの地域資源の魅力を国内外に発信し、北いわてへの交流人口の拡大を図る。
4	地域社会や産業の未来を担う人材を育成するために、DXなどの産業構造の変化やGXなどの社会構造の変化に即応できる人材育成を推進する。
5	北いわてをフィールドとした研究や社会実証の取組の成果を早期に発現させるとともに、横展開を図りながら地域への還元を加速させ、先進的な地域振興を推進する。

沿岸

No.	R7重点的取組方針
1	東日本大震災津波の事実・教訓の伝承や復興の姿の重層的な発信、震災伝承施設等のネットワーク化の推進や震災学習と観光コンテンツを組み合わせた復興ツーリズムを推進し、国内外との交流の拡大を図る。
2	三陸沿岸道路等の交通ネットワークや港湾機能の活用、DXの推進、海洋環境の変化への対応、企業立地の促進等による三陸の地域特性を踏まえた産業振興の取組を進める。
3	三陸ジオパーク、みちのく潮風トレイル、新たな観光拠点やコンテンツ等、三陸地域の多様な魅力を生かし、広域周遊促進やクルーズ船寄港誘致等による交流人口・関係人口の拡大を図る。
4	市町村をはじめとする多様な主体と連携して、効果的に観光振興や産業振興に取り組み、その成果を早期に発現させるとともに、持続的な地域振興を推進する。

県北沿岸振興本部令和7年度重点取組方針より

県北

北いわてが有する世界遺産や漆、琥珀などの地域資源の魅力を国内外に発信し、北いわてへの交流人口の拡大を図る。

北いわての食、工芸品を首都圏でPR



白銀のひかりPRイベント

- ・ 令和7年秋にデビューした新ブランド米「白銀のひかり」のPRイベントを開催
- ・ いわて銀河プラザや都道府県会館のショーウィンドウで漆器等の工芸品を展示

首都圏のホテル・飲食店による県内産地視察及びフェアの開催



産地視察



県産食材フェア

- ・ (株)Plan・Do・See (洋野町を視察)
➡ 洋野町産三陸あわびたけをメニューに採用
- ・ (株)ワンダーテーブル (久慈市を視察)
➡ 久慈市産短角牛をメニューに採用

全国への県北地域資源の発信



『旅行読売』2026年1月号「折爪岳のヒメボタル」

- ・ 折爪岳の取材、観光記事掲載に協力
- ・ 東北六県観光記者会で平庭闘牛に関する文化・観光情報を発信

沿岸

東日本大震災津波の事実・教訓の伝承や復興の姿の重層的な発信、震災伝承施設等のネットワーク化の推進や震災学習と観光コンテンツを組み合わせた復興ツーリズムを推進し、国内外との交流の拡大を図る。

教育旅行等による復興ツーリズムの推進



池袋での教育旅行商談会

- 東京都、神奈川県等の中学校を対象に震災学習をテーマとした教育旅行誘致活動を実施

復興支援イベントでの展開

2025世界陸上会場での日本酒お振舞



農林水産省『maffchannel』より

- 2025世界陸上で被災3県による日本酒ブースを出店し、復興状況を発信
- 農林水産省が作成する震災復興動画において、大船渡のアワビ生産再生の取組を紹介

首都圏関係機関と連携した物産展の開催



大船渡林野火災復興応援市場@両国国技館



東京大学ホームカミングデーへの出店

- 24時間テレビのメイン会場において、大船渡林野火災復興応援市場を出店
- 包括連携協定を締結した東京大学で、物産展開催や学食での沿岸食材メニューの提供

沿岸

三陸ジオパーク、みちのく潮風トレイル、新たな観光拠点やコンテンツ等、三陸地域の多様な魅力を生かし、広域周遊促進やクルーズ船寄港誘致等による交流人口・関係人口の拡大を図る。

市町村をはじめとする多様な主体と連携して、効果的に観光振興や産業振興に取り組み、その成果を早期に発現させるとともに、持続的な地域振興を推進する。

沿岸観光資源の情報発信



みちのく潮風トレイルPRイベント



クルーズ船の寄港誘致

- ・いわて銀河プラザで『地球の歩き方』編集者を講師に招き、「みちのく潮風トレイル」魅力発信イベントを開催
- ・「いわてクルーズアドバイザー」とともに首都圏のクルーズ船社等へのセールスを実施

市町村や県内民間企業の観光・産業振興活動を支援



横浜駅での観光キャラバン



記者会での三陸鉄道PR

- ・市町村や観光団体等と連携し、首都圏での観光キャラバンを実施
- ・東北六県観光記者会で三陸鉄道等の観光資源をPR

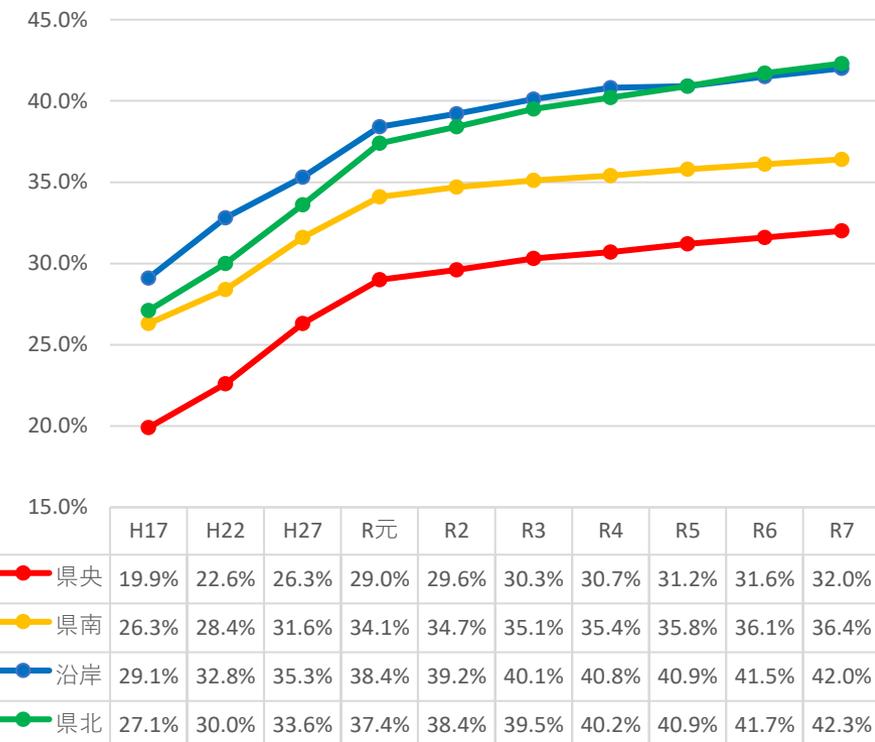
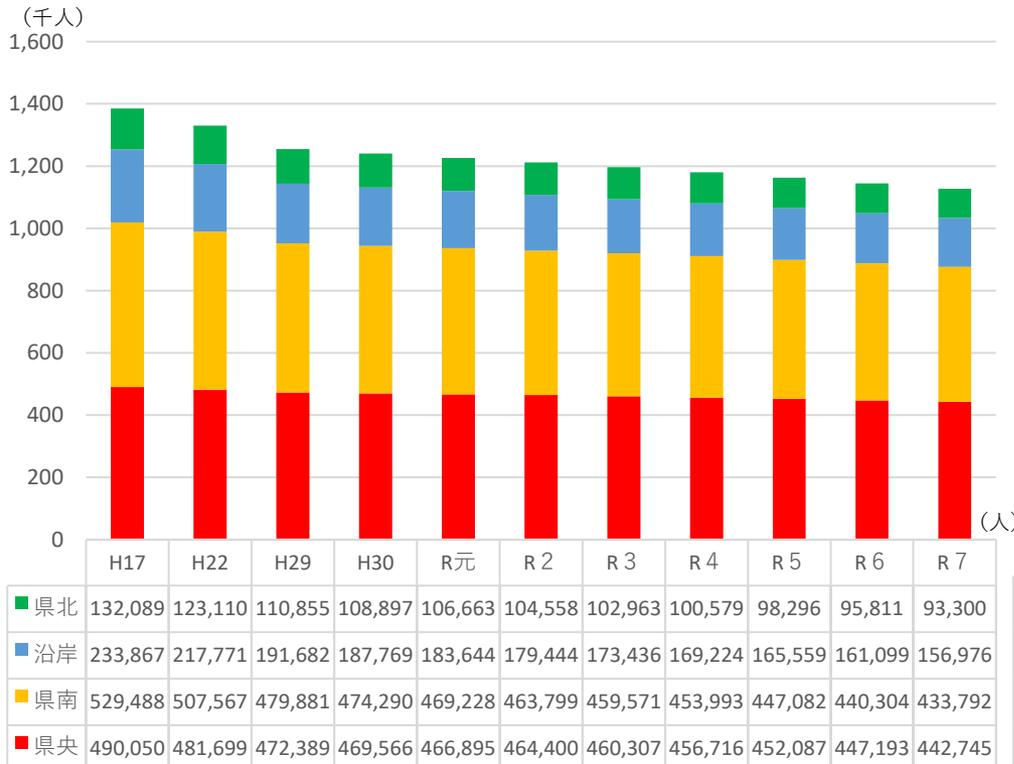
県北・沿岸地域の状況について（主要指標）

【趣旨】 県北・沿岸圏域と県央・県南圏域との産業などの主要指標に着目しながら、圏域ごとの比較・分析を行い施策展開を図っていくもの。

1 人口動態

2 高齢化率

全県で人口減少、高齢化は進んでいるが、県北・沿岸地域の人口減少率、高齢化率は全県平均より高く、今後の地域サービスの維持、労働力の確保への課題や医療・福祉需要の増加が見込まれる。



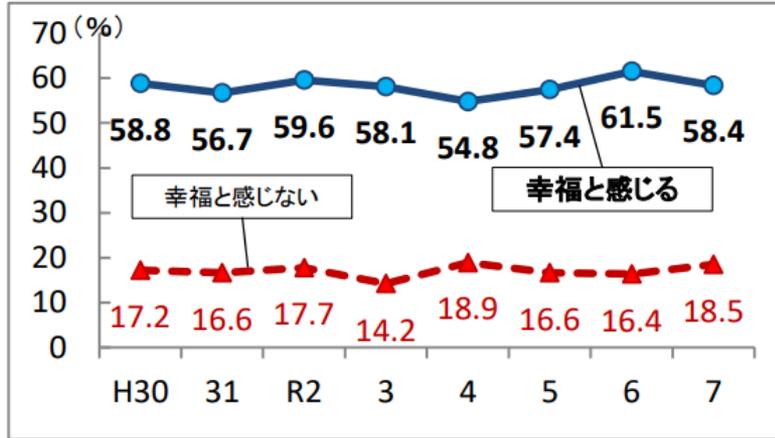
出典：「岩手県人口移動報告年報」（岩手県）を加工して作成（県北・沿岸振興室）

3 県民幸福度

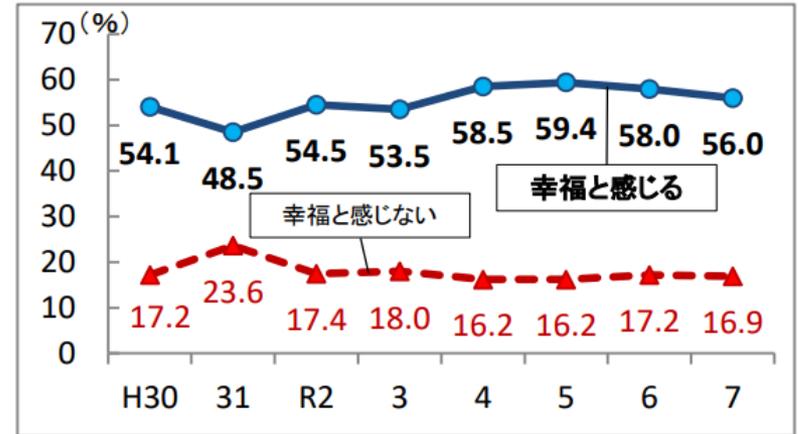
広域振興圏別に令和6年度と7年度を比較すると、幸福と感じる割合は、沿岸及び県北では増加している。幸福と感じない割合は、県南、沿岸及び県北で減少している。

また、県北の幸福と感じる割合は、平成30年度以降増加傾向にある。

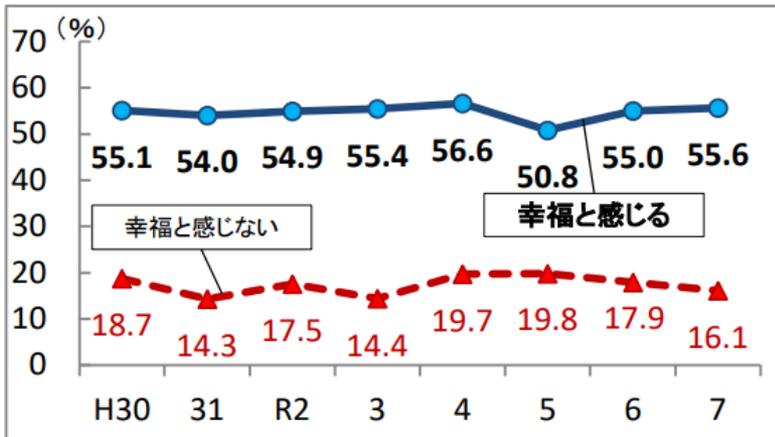
(県央広域振興圏)



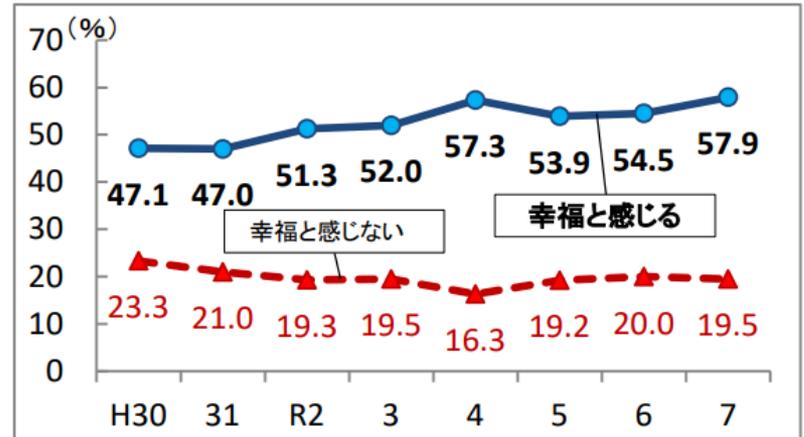
(県南広域振興圏)



(沿岸広域振興圏)



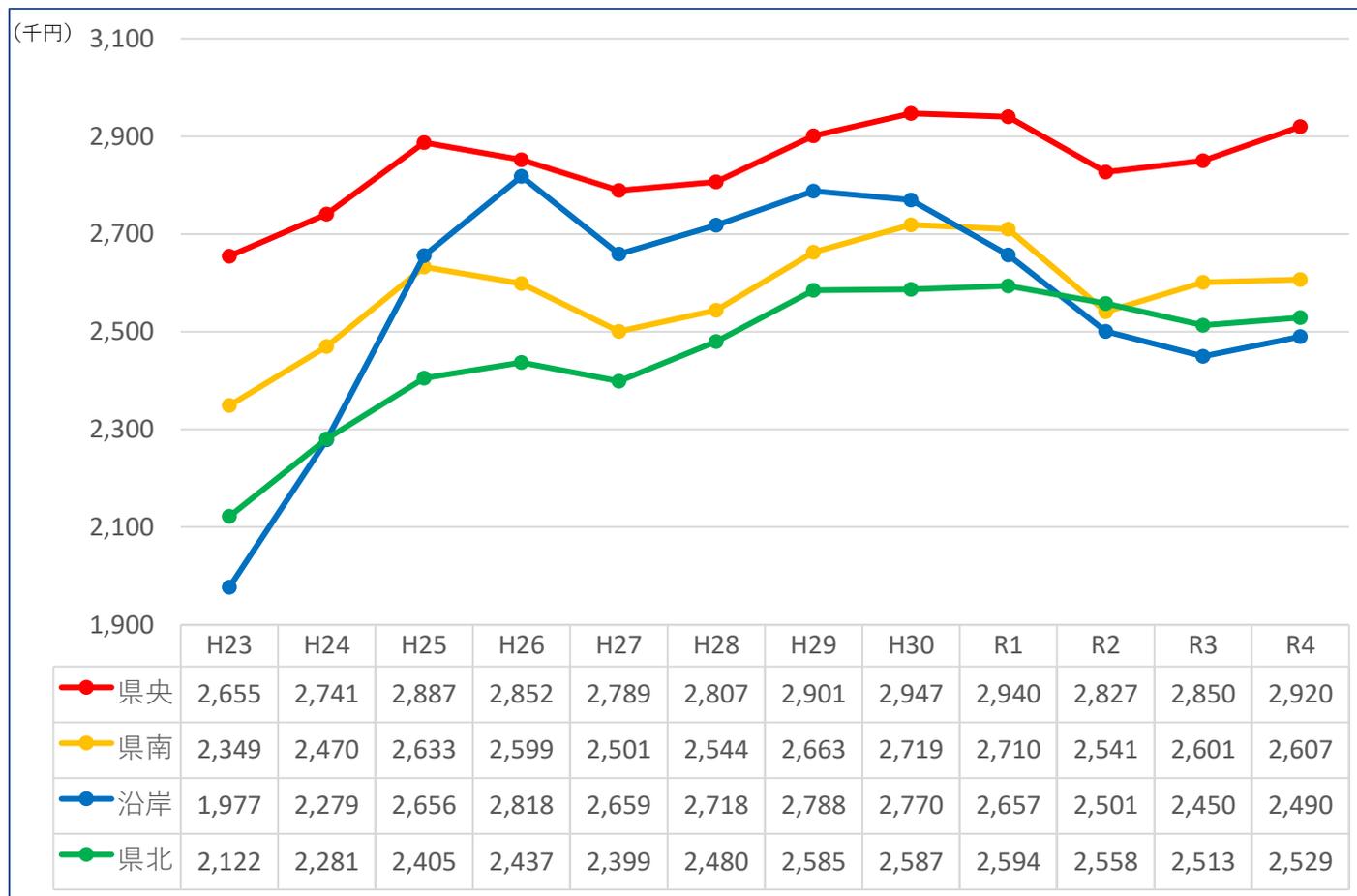
(県北広域振興圏)



4-1 一人当たり市町村民所得（（雇用者報酬＋財産所得＋企業所得）／人口）

市町村経済全体の所得水準を表す指標である一人当たり市町村民所得は、令和4年度は、県央で2.5%増、県南で0.2%増、沿岸で1.6%増、県北で0.6%増と全広域圏振興圏で増加した。

また、平成23年度と令和4年度の比較では、沿岸及び県北と県央及び県南との差は縮小している。



出典：「令和4年度（2022年度）岩手縣市町村民経済計算年報」（岩手県）を加工して作成（県北・沿岸振興室）

4-2 一人当たり市町村民所得（沿岸、県北と全県、県央、県南との比較）

直近の令和4年度の県央との比較では、県北・沿岸とも依然として10ポイント以上の差が生じているが、平成23年度と令和4年度の比較では、その差は縮小しており、県南との比較では、5ポイント以下とほぼ同水準まで近接している。

■市町村平均：各圏域（市町村平均を100とした場合の各圏域の水準）

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
市町村平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
県央	111.5	108.6	106.5	105.1	106.3	105.4	104.9	105.2	105.8	106.8	106.9	108.0
県南	98.6	97.9	97.2	95.8	95.3	95.5	96.3	97.1	97.5	96.0	97.5	96.4
沿岸	83.0	90.3	98.0	103.9	101.3	102.0	100.8	98.9	95.6	94.5	91.8	92.1
県北	89.1	90.4	88.8	89.9	91.4	93.1	93.5	92.3	93.3	96.7	94.2	93.5

■県央：沿岸、県北（県央を100とした場合の沿岸、県北の水準）

県央	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
県南	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
沿岸	74.5%	83.1%	92.0%	98.8%	95.3%	96.8%	96.1%	94.0%	90.4%	88.5%	86.0%	85.3%
県北	79.9%	83.2%	83.3%	85.4%	86.0%	88.4%	89.1%	87.8%	88.2%	90.5%	88.2%	86.6%

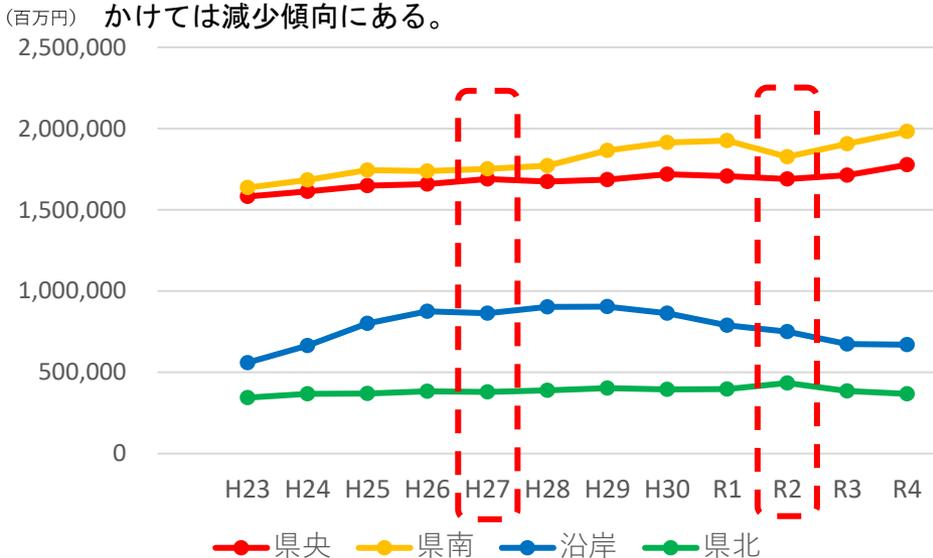
■県南：沿岸、県北（県南を100とした場合の沿岸、県北の水準）

県央	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
県南	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
沿岸	84.2%	92.3%	100.9%	108.4%	106.3%	106.8%	104.7%	101.9%	98.0%	98.4%	94.2%	95.5%
県北	90.3%	92.3%	91.3%	93.8%	95.9%	97.5%	97.1%	95.1%	95.7%	100.7%	96.6%	97.0%

出典：「令和4年度（2022年度）岩手県市町村民経済計算年報」（岩手県）を加工して作成（県北・沿岸振興室）

5-1 市町村内総生産（付加価値額＝売上－原材料費等）

圏域比較では、人口規模等により県央、県南が相対的に高い。なお、沿岸は復興工事等の落ち着いたきによりH29からR4にかけては減少傾向にある。



5-2 就業者一人当たり市町村内総生産

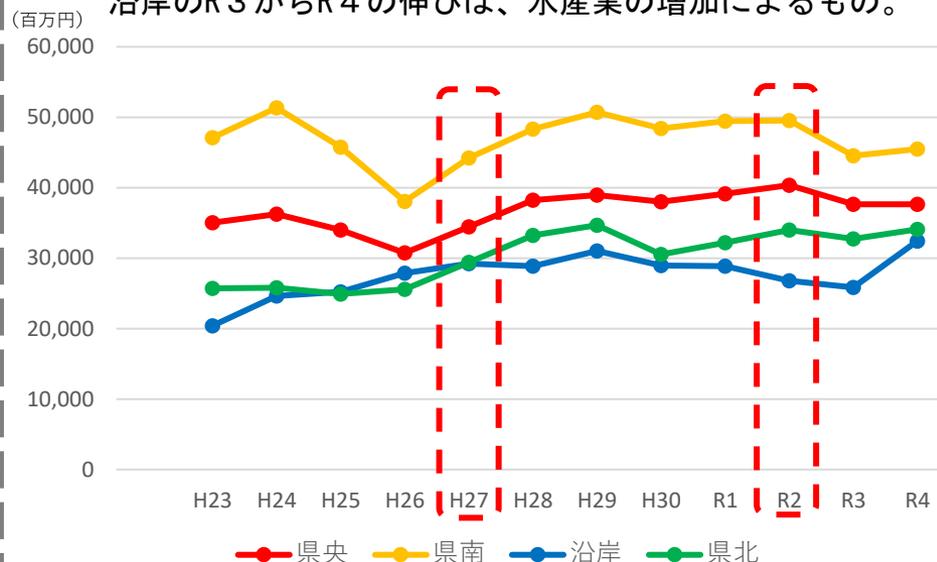
H27とR2（国勢調査時）の圏域比較では、就業者一人当たりは、復興工事等の総生産額の増加や就業者の減少もあり、沿岸、県北の方が高い。

（単位：千円）

	H27	R2
県央	7,216	7,374
県南	7,104	7,720
沿岸	8,760	8,757
県北	6,920	8,349

6-1-1 市町村内総生産（第1次産業）

H23と直近のR4との比較では、県南以外は増加。なお、沿岸のR3からR4の伸びは、水産業の増加によるもの。



6-1-2 就業者一人当たり市町村内総生産（第1次産業）

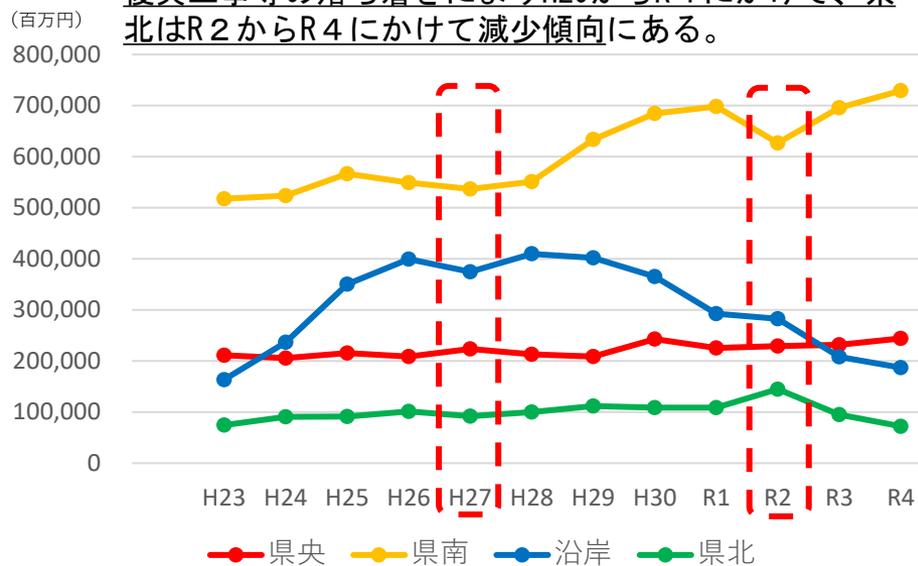
H27とR2の比較では、いずれの圏域も就業者数の減少及び（沿岸以外は）総生産額の増加により、一人当たりの生産額が増加している。

（単位：千円）

	H27	R2
県央	1,957	2,669
県南	1,421	1,886
沿岸	3,293	3,615
県北	2,999	3,812

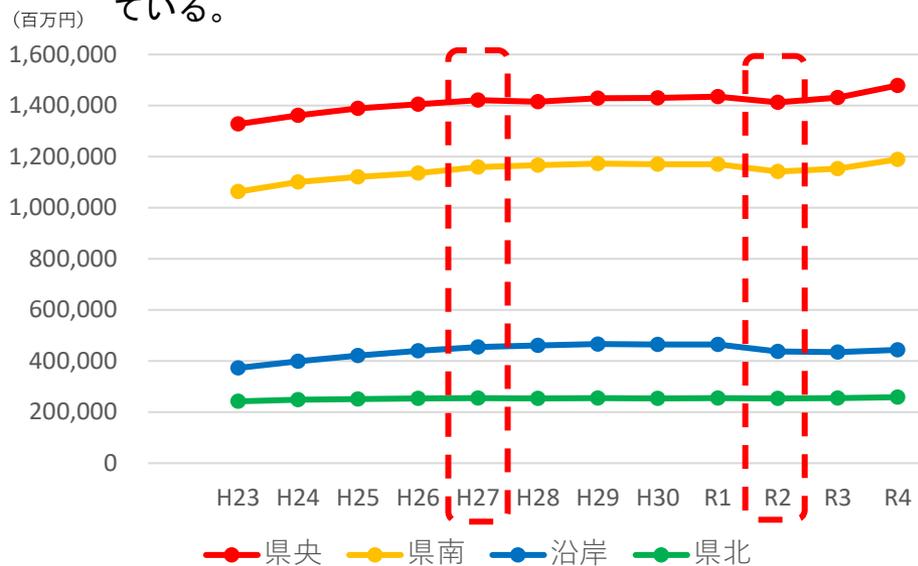
6-2-1 市町村内総生産（第2次産業）

県南は製造業の伸びにより増加傾向にあり、沿岸は復興工事等の落ち着いたことによりH29からR4にかけて、県北はR2からR4にかけて減少傾向にある。



6-3-1 市町村内総生産（第3次産業）

H23と直近のR4との比較では、全ての圏域で増加している。



6-2-2 就業者一人当たり市町村内総生産（第2次産業）

H27とR2の比較では、一人当たりの総生産額は、沿岸では復興工事等の落ち着いたことにより減少し、県北では三陸沿岸道路等の工事による総生産額の一次的な増加により、大幅に増加している。

(単位：千円)

	H27	R2
県央	5,737	6,288
県南	7,145	8,573
沿岸	11,968	11,692
県北	6,407	10,723

6-3-2 就業者一人当たり市町村内総生産（第3次産業）

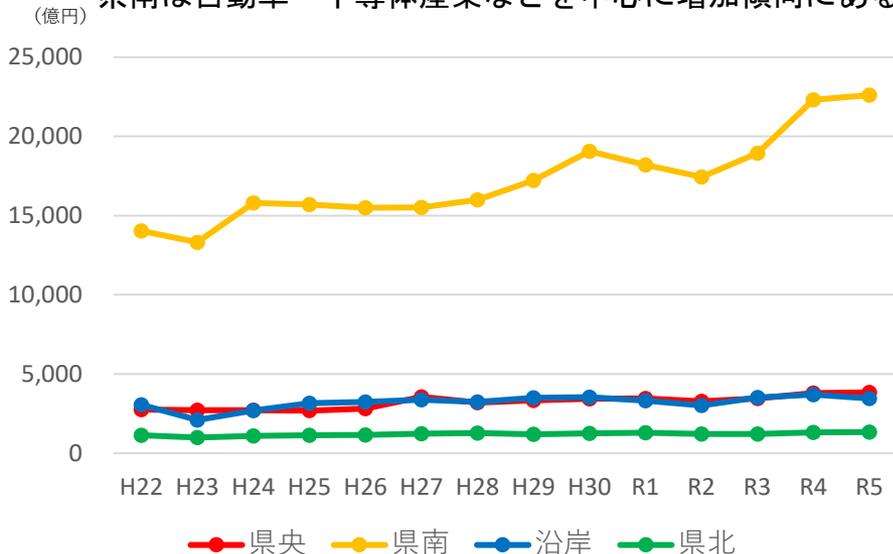
H27とR2の比較では、県南、沿岸、県北については、総生産額の減少率より就業者数の減少率が大きく、一人当たりの生産額が増加している。

(単位：千円)

	H27	R2
県央	8,219	8,199
県南	8,459	8,567
沿岸	7,872	8,247
県北	8,387	8,681

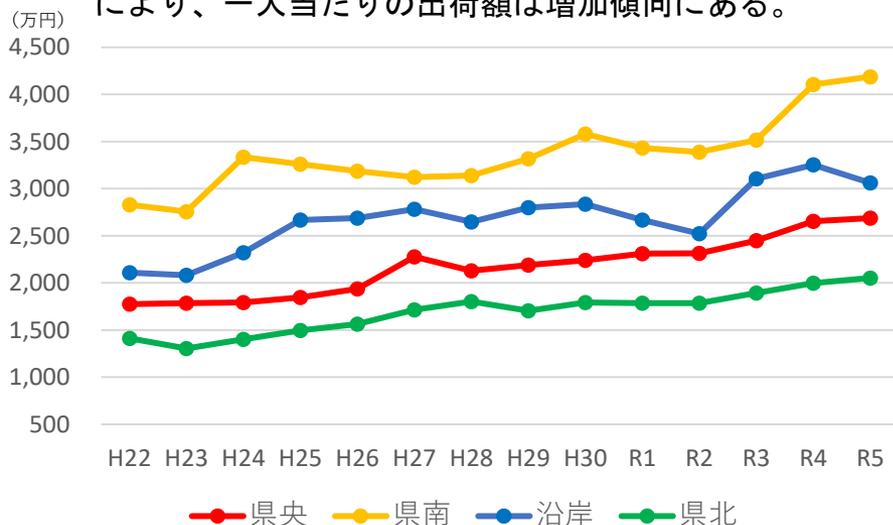
7-1 製造品出荷額等

県南は自動車・半導体産業などを中心に増加傾向にある。



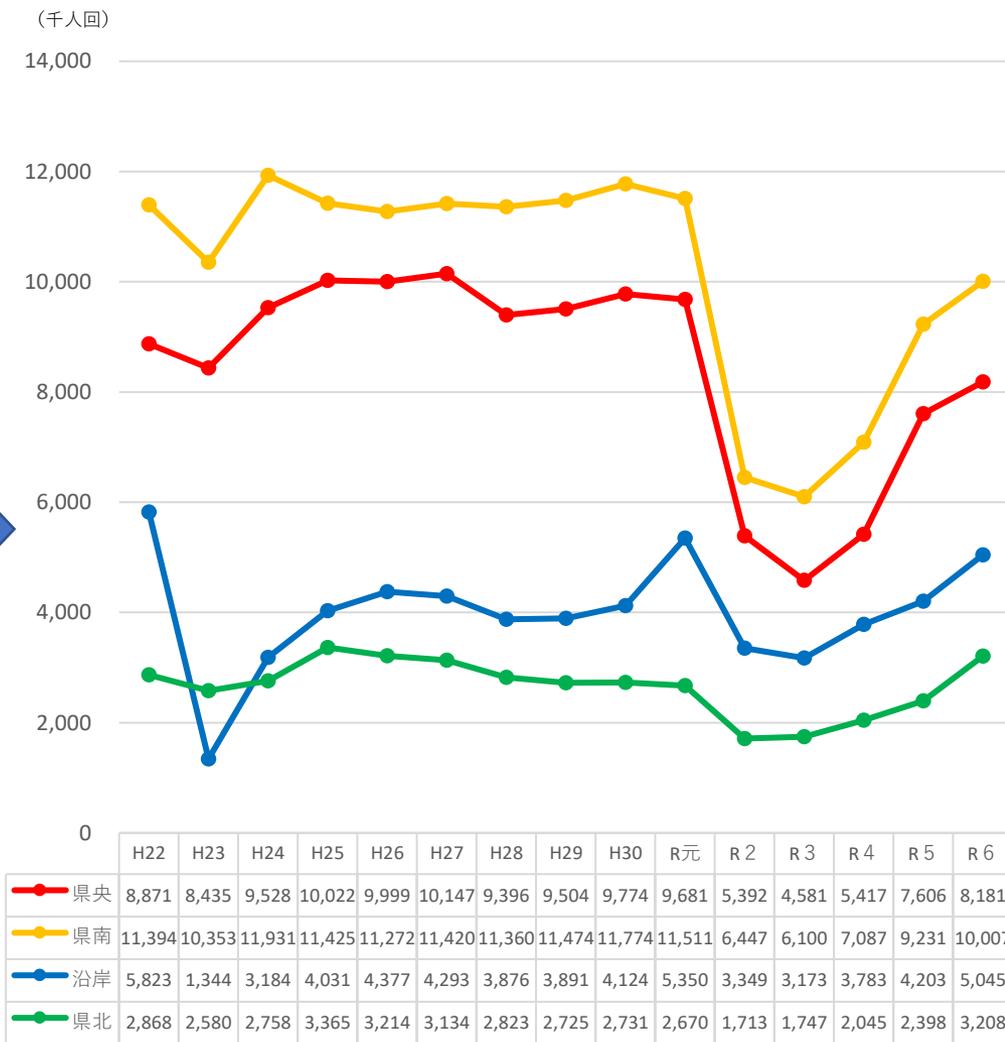
7-2 従業者一人当たり製造品出荷額等

概ね、出荷額の増加及び従業者の減少（県南は増加）により、一人当たりの出荷額は増加傾向にある。



8 観光入込客数

いずれの圏域もコロナ禍に激減したが、その後回復傾向にあり、県北は直近のR6年にコロナ禍直前を上回った。



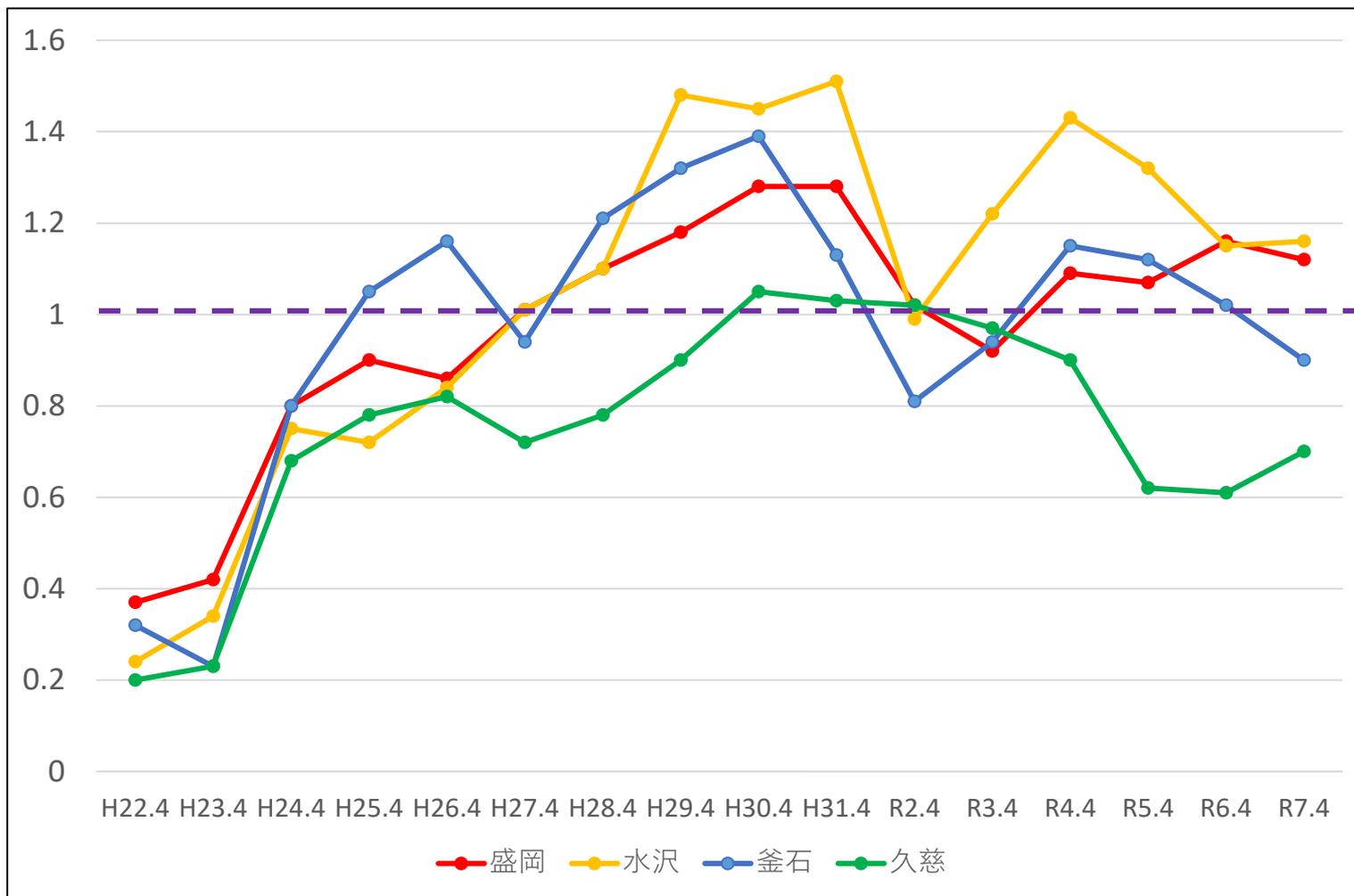
出典：「令和6年版岩手県観光統計概要」（岩手県）を加工して作成（県北・沿岸振興室）

出典：「岩手県の工業」（岩手県）を加工して作成（県北・沿岸振興室）

9 有効求人倍率

H24年からH30年にかけては、全国的な景気上昇や東日本大震災津波からの復興工事に伴う建設業の求人数増加などにより大きく上昇したが、R2年は新型コロナウイルスの蔓延により久慈以外は大きく下落した。

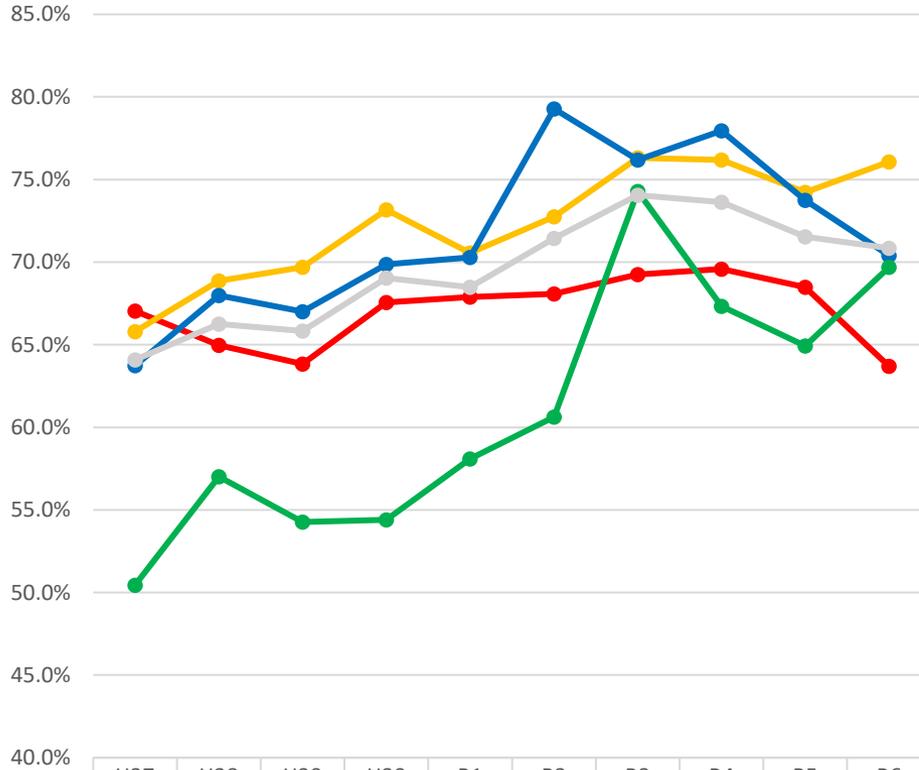
なお、久慈においては概ね1.0を割り込み低位で推移している。



出典：「一般職業紹介状況」（岩手労働局）を加工して作成（県北・沿岸振興室）
なお、便宜上、盛岡、水沢、釜石、久慈の各ハローワークの公表数値を抽出している。

10-1 高卒者の県内就職率

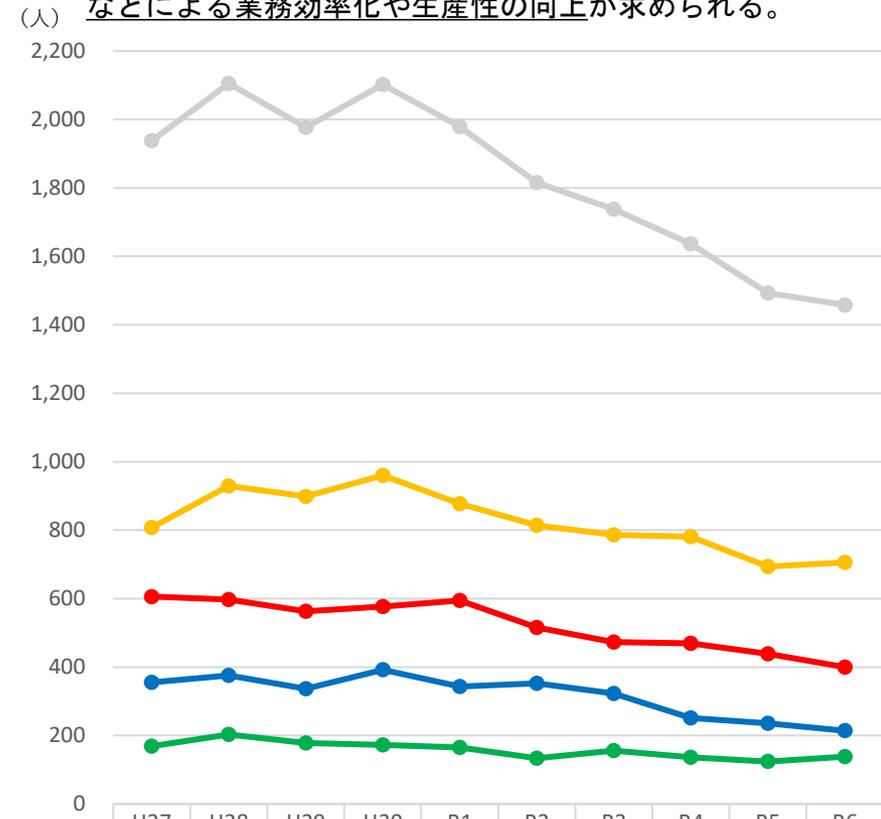
県北ではH27からR6年の10年間で約20ポイント上昇しており、高卒者の県内就職につながっている。



	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
県央	67.0%	65.0%	63.8%	67.6%	67.9%	68.1%	69.3%	69.6%	68.5%	63.7%
県南	65.8%	68.9%	69.7%	73.2%	70.6%	72.7%	76.3%	76.2%	74.2%	76.1%
沿岸	63.7%	68.0%	67.0%	69.9%	70.3%	79.3%	76.2%	78.0%	73.8%	70.4%
県北	50.4%	57.0%	54.3%	54.4%	58.1%	60.6%	74.3%	67.3%	64.9%	69.7%
全県	64.1%	66.3%	65.8%	69.0%	68.5%	71.4%	74.1%	73.6%	71.5%	70.8%

10-2 高卒者の県内就職者数

H27からR6年の10年間で、全県で約500人高卒県内就職者が減少しており、今後の労働力不足に向け、DXの推進などによる業務効率化や生産性の向上が求められる。



	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
県央	606	597	563	577	594	516	473	469	439	400
県南	808	929	899	960	877	814	786	781	694	706
沿岸	355	376	337	392	343	352	323	251	236	214
県北	169	203	178	173	165	134	156	136	124	138
全県	1,938	2,105	1,977	2,102	1,979	1,816	1,738	1,637	1,493	1,458

出典：「新規高等学校卒業者の職業紹介状況」（岩手労働局）を加工して作成（県北・沿岸振興室）

なお、便宜上、県央は盛岡、県南は花巻、一関、水沢、北上、沿岸は釜石（遠野を含む）、宮古、大船渡、県北は二戸、久慈の各ハローワークの公表数値を合算している。

県北・沿岸振興本部における今後の地域分析について

1 趣旨

令和 8 年度の本部会議で策定を予定している県北・沿岸振興本部の基本方針（第 6 期）（R9～R12）や、岩手県民計画（2019～2028）第 3 期アクションプラン策定の検討においても参考とするため、令和 8 年度にかけて、**産業分野を中心に新たに着目する指標を検討**するもの。

2 新たな指標等の検討

(1) 新たな指標の検討

G X や D X など社会経済の動向を把握する指標に加え、Well-being やアンコンシャス・バイアスの解消など、**今後一層重要性が高まる取組に関して、地域の状況を適切に示す指標候補を選定**し、その調査容易性や妥当性等について検討する。

(2) 地域をより深く分析する手法の検討

国内外で実施されてきた地域分析やシミュレーション等（地域経済循環や地域内エネルギー循環など）をベンチマークし、有識者の助言も得ながら、より効果的な振興施策の推進に資する分析を行う。